

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

平成29年度 事業計画・収支予算書

※本資料はwebサイト掲示用の要約版です。

公益財団法人ベネッセこども基金

平成 29 年度 事業計画書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

I 全体

公益財団 2 年目として、自主事業・助成事業ともに、「ベネッセこども基金」らしい活動と評価していただけるような活動の核ができてきた。運営の安定化と共に、広報面でのツール整備など、財団としての基盤が整ってきた。

これをうけ、中長期の方向性として、子どもが自らの可能性を広げられる社会を目指し、子どもが安心して学べる環境づくり、経済的困難や病気・障がいなど、学びに課題を抱える子どもたちの支援に取り組みながら、さらに、課題解決支援に留まらず、よりよい社会づくりを担う子どもたちを育む学び提供にもトライしていく。

II. 平成 29 年度の重点

1. 自主事業

① 子どもの安全・安心を守る活動

就学前～小学生までのコンテンツが揃ったことをうけ、成果物の普及に注力

●新コンテンツの普及促進

・安全講師プログラムの実習 WS 開催（年度後半）

・京都府警とのシンポジウム（4～7月）

●各ラインナップの広報・活用促進

・コンテンツをさまざまな手法を用いながら全国に紹介していく

●地域の有力な学校、大学、団体等との連携

・上記の促進のため、社会の最新の知見・活動素材にコンタクト&共同活動を考えていく

② 経済的な困難を抱える子どもの学び支援

2017年度から「自主事業」にトライ。助成事業を通じてつながった地域を担う団体の発展や社会的な影響力を強めていく取り組みを通じて、子どもを支援

③ 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

病気：病院PJにおいて、ICT活用のモデルづくり

- 都内院内学級(4校)でのOriHime活用促進、連携企画など

障がい：

- 2016年度に取り組んだワークショップ等を踏まえたプログラム開発の検討
- 発達障がい支援活動の方向性の明確化

④ よりよい社会づくりにつながる学び支援

- 「国際パラリンピック委員会公認教材 I'mPOSSIBLE」の開発と普及
 - ・ 日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンターとの共同開発(4~5ユニット/年)
 - ・ 全国の小学校(約20,000校)へのお届け
 - ・ 日本財団パラリンピックサポートセンターと連携した広報・PR
- 「ソーシャルリーダーシップ・プログラム小高版」の開発と普及
 - ・ 日本ファンドレイジング協会(FRJ)」との共同開発
 - ・ 先進的な学校でのテスト実施や教師の研究会等を通じての学校への紹介

2. 助成事業

① 平成29年度助成事業の実施：引き続き以下3つのテーマで助成を行う。

● 重い病気を抱える子どもの学習支援活動助成

重い病気や障がいによって、学びへの意欲向上や学習に対する支援を行う団体の活動を対象に助成を行う。

助成件数 7件程度 / 助成総額 10,000,000円以内

募集期間：平成29年7~8月 / 助成先決定：平成29年11月

● 経済的困難を抱える子どもの学習支援活動助成

経済的理由で学習に困難のある子どもたちの環境整備や学びの機会づくりを行う団体の活動を対象に助成を行う。

助成件数 12 件程度 / 助成総額 20,000,000 円以内
募集期間：平成 29 年 11～12 月 / 助成先決定：平成 30 年 3 月

● **災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成**

東日本大震災で大きな被害をうけたエリアの子どもたちを支援する団体の活動を対象に助成を行う。

助成件数 12 件程度 / 助成総額 20,000,000 円以内
募集期間：平成 29 年 11～12 月 / 助成先決定：平成 30 年 3 月

② **次フェーズ(2018 年度以降)の助成事業プランの策定**

③ **上記も踏まえた、助成団体交流会の企画・実施**

3. 広報

財団広報の年間プラン確立（アニュアルや NewsLetter、Web、その他）

平成29年度収支予算計算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:千円

科 目	公益事業会計 子どもの学び 支援事業		合計	前年度	増減
	法人会計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取寄付金	124,179	20,000	144,179	169,025	-24,846
受取寄付金	124,179	20,000	144,179	169,025	-24,846
受取寄付金振替額			0	0	0
雑収益	2	0	2	2	0
受取利息	2	0	2	2	0
経常収益計	124,181	20,000	144,181	169,027	-24,846
(2) 経常費用					
事業費	124,181	0	124,181	139,027	-14,846
ソフトウェア償却費	1,179		1,179	1,179	0
普及宣伝費	6,520		6,520	3,548	2,972
渉外費	20		20	28	-8
会議費	702		702	702	0
制作費	10,200		10,200	8,994	1,206
原稿料	800		800	800	0
監修費	420		420	420	0
法定福利費	3,371		3,371	3,049	322
給料手当	22,473		22,473	20,121	2,352
旅費交通費	2,806		2,806	2,307	499
通信運搬費	2,143		2,143	5,779	-3,636
修繕費	0		0	810	-810
印刷製本費	2,650		2,650	1,650	1,000
賃借料	8,076		8,076	6,544	1,532
租税公課	0		0	0	0
保険料	10		10	10	0
支払助成金	50,000		50,000	70,000	-20,000
委託費	8,276		8,276	9,503	-1,227
支払負担金	3,250		3,250	2,263	987
報酬	1,258		1,258	1,288	-30
その他事業費	12		12	12	0
支払手数料	15		15	20	-5
管理費	0	18,698	18,698	16,300	2,398
ソフトウェア償却費		801	801	801	0
制作費		1,060	1,060	937	123
報酬		700	700	700	0
委託費		1,838	1,838	1,688	150
支払手数料		140	140	140	0
渉外費		12	12	8	4
普及宣伝費		2,300	2,300	1,808	492
法定福利費		843	843	762	81
給料手当		5,618	5,618	5,030	588
会議費		6	6	5	1
旅費交通費		72	72	72	0
通信運搬費		25	25	22	3
消耗品費		6	6	3	3
図書新聞費		6	6	3	3
印刷製本費		1,260	1,260	310	950
保険料		10	10	10	0
光熱水料費		144	144	144	0
賃借料		3,268	3,268	3,268	0
租税公課		2	2	2	0
雑費		587	587	587	0
リース料			0	0	0
経常費用計	124,181	18,698	142,879	155,327	-12,448
評価損益等調整前当期経常増減額			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額		1,302	1,302	0	1,302
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益			0	0	0
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		1,302	1,302	0	1,302
法人税、住民税及び事業税			0	0	0
当期一般正味財産増減額		1,302	1,302	0	1,302
一般正味財産期首残高	6,661	45,880	52,541	38,841	13,700
一般正味財産期末残高	6,661	47,182	53,843	52,541	1,302
II 指定正味財産増減の部			0	0	0
受取寄付金	138,007	20,000	158,007	158,007	0
受取寄付金	138,007	20,000	158,007	158,007	0
一般正味財産への振替額	-124,179	-20,000	-144,179	-169,025	24,846
一般正味財産への振替額	-124,179	-20,000	-144,179	-169,025	24,846
当期指定正味財産増減額	13,828	0	13,828	-11,018	24,846
指定正味財産期首残高	331,948	0	331,948	290,425	41,523
指定正味財産期末残高	345,776	0	345,776	279,407	66,369
III 正味財産期末残高	352,437	47,182	399,619	331,948	67,671